

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年9月29日から2026年9月9日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジアおよびオセアニアの取引所に上場している株式およびリート等に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）および日本マネー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアおよびオセアニアの取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品为主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

インカム資産オープン （アジア・オセアニア）

第13期（決算日 2019年12月9日）

第14期（決算日 2020年3月9日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「インカム資産オープン（アジア・オセアニア）」は、2020年3月9日に第14期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第13期～第14期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後)		債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落中率	(参考指数)	期騰落中率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期(2017年12月11日)	11,589	80	3.5	62,465.11	7.9	0.2	98.2	510
6期(2018年3月9日)	10,652	70	△7.5	61,473.10	△1.6	0.2	97.2	412
7期(2018年6月11日)	10,989	90	4.0	62,556.09	1.8	0.3	98.6	398
8期(2018年9月10日)	10,839	90	△0.5	57,256.00	△8.5	0.4	97.6	320
9期(2018年12月10日)	11,064	90	2.9	54,582.70	△4.7	0.4	97.2	306
10期(2019年3月11日)	11,408	70	3.7	57,103.78	4.6	0.3	96.9	362
11期(2019年6月10日)	11,616	80	2.5	54,630.31	△4.3	0.4	97.7	345
12期(2019年9月9日)	11,611	80	0.6	54,165.79	△0.9	0.4	96.9	318
13期(2019年12月9日)	11,772	80	2.1	57,039.92	5.3	0.4	97.8	356
14期(2020年3月9日)	10,503	70	△10.2	52,431.26	△8.1	0.4	97.4	407

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後)		債組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率				
第13期	(期首) 2019年9月9日	円 11,611	% —	ポイント 54,165.79	% —	% 0.4	% 96.9
	9月末	11,670	0.5	54,160.00	△0.0	0.4	98.0
	10月末	11,965	3.0	56,686.07	4.7	0.4	96.7
	11月末	12,005	3.4	58,059.32	7.2	0.4	98.0
	(期末) 2019年12月9日	11,852	2.1	57,039.92	5.3	0.4	97.8
第14期	(期首) 2019年12月9日	11,772	—	57,039.92	—	0.4	97.8
	12月末	12,032	2.2	60,850.37	6.7	0.5	97.9
	2020年1月末	11,791	0.2	58,393.24	2.4	0.3	97.0
	2月末	11,296	△4.0	57,276.50	0.4	0.4	98.0
	(期末) 2020年3月9日	10,573	△10.2	52,431.26	△8.1	0.4	97.4

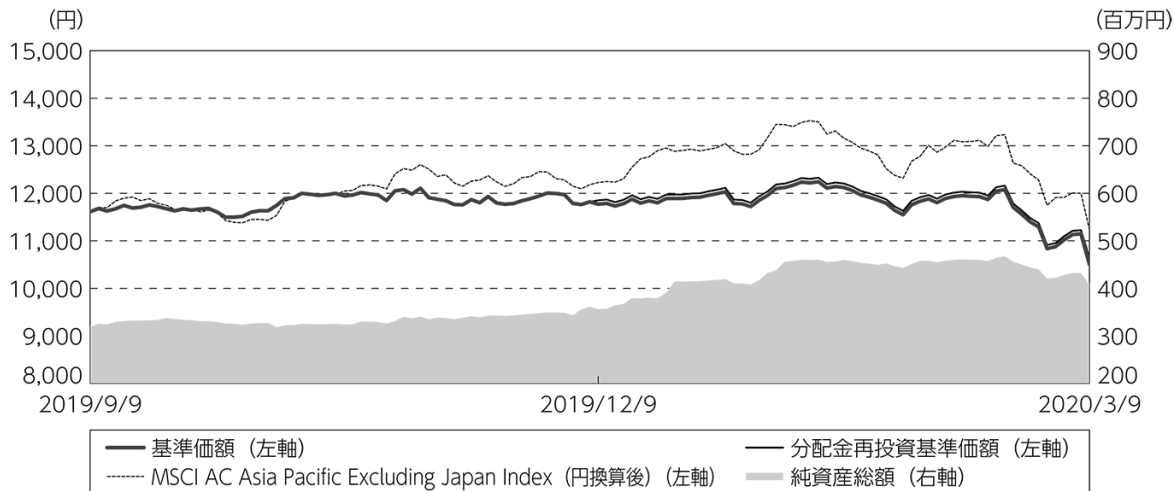
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan IndexはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2019年9月10日～2020年3月9日）



第13期首：11,611円

第14期末：10,503円（既払分配金（税引前）：150円）

騰落率：△ 8.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2019年9月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・インドのオフィス不動産投資信託が上昇したこと。
- ・シンガポールの工業用不動産投資信託などが上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・オーストラリアの店舗用不動産投資信託が下落したこと。
- ・オーストラリアドルやインドルピー、タイバーツなどが対円で下落（円高）したこと。

投資環境

（2019年9月10日～2020年3月9日）

アジア・オセアニア地域の株式市場は、作成期初から半ばにかけては、米中の貿易問題に対する過度の懸念が後退したことや、米国株式相場が堅調に推移したことなどに支えられ、上昇基調となりました。しかしその後は、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、世界経済への影響が懸念されたため、売り圧力が強まる展開となりました。特に、タイ、フィリピンなどで株価が大きく下落しました。

国内短期金融市場は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続していることを受けて、1年国債利回りがマイナス圏で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年9月10日～2020年3月9日）

<インカム資産オープン（アジア・オセアニア）>

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式および不動産投資信託に投資を行いました。

マザーファンドの運用につきましては、主に日本を除くアジアおよびオセアニアの取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用を行いました。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用を行いました。

○日本マネー・マザーファンド

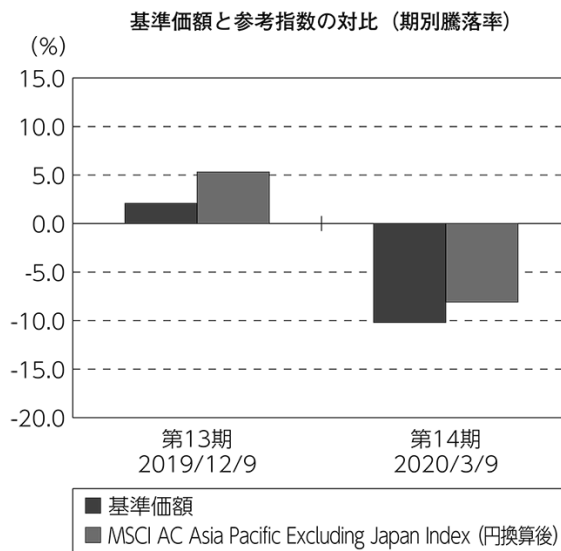
わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年9月10日～2020年3月9日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）の騰落率を5.1%下回りました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）です。

分配金

（2019年9月10日～2020年3月9日）

当ファンドは年4回、3月、6月、9月および12月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配を行います。

分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第13期につきましては、1万口当たり80円（税引前）、第14期につきましては、1万口当たり70円（税引前）、合計150円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第13期	第14期
	2019年9月10日～ 2019年12月9日	2019年12月10日～ 2020年3月9日
当期分配金	80	70
（対基準価額比率）	0.675%	0.662%
当期の収益	71	70
当期の収益以外	8	—
翌期繰越分配対象額	1,925	1,942

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

アジア・オセアニア株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が懸念され、不安定な相場展開が想定されます。しかし、感染拡大のペースが鈍化すれば、市場は次第に落ち着きを取り戻すものと思われます。また、各国の政府・中央銀行が景気悪化リスクを見越した予防的な政策対応を推し進めると考えられることも、アジア・オセアニア地域の株式市場を下支えすると予想します。加えて、アジア・オセアニア地域のインフラ投資や人口の増加も、サポート要因となると考えられます。

（運用方針）

<インカム資産オープン（アジア・オセアニア）>

当ファンドの主要投資対象である「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本としますが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。

○LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア・オセアニアの取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託へ投資します。主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りの高い銘柄を組み入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きを目指します。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月10日～2020年3月9日)

項 目	第13期～第14期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.191)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.328)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	64	0.543	
作成期間中の平均基準価額は、11,793円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

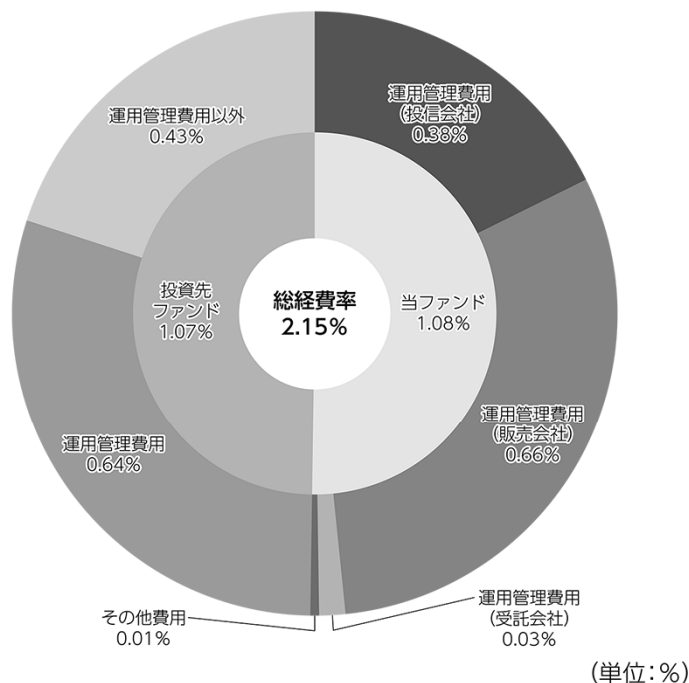
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.15%です。



総経費率(①+②+③)	2.15
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.43

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月10日～2020年3月9日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄		第13期～第14期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)	128,375,058	153,200千円	15,570,453	18,000千円

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第13期～第14期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	日本マネー・マザーファンド	565千口	575千円	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月10日～2020年3月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年3月9日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		第12期末	第14期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)	265,047,113	377,851,718	397,348千円	97.4%
	合 計	265,047,113	377,851,718	397,348	97.4%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第12期末	第14期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本マネー・マザーファンド	千口 1,469	千口 2,035	千円 2,071

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年3月9日現在)

項 目	第14期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 397,348	% 96.5
日本マネー・マザーファンド	2,071	0.5
コール・ローン等、その他	12,279	3.0
投資信託財産総額	411,698	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第13期末	第14期末
	2019年12月9日現在	2020年3月9日現在
	円	円
(A) 資産	363,337,645	411,698,184
コール・ローン等	12,950,761	12,278,039
投資信託受益証券(評価額)	348,603,607	397,348,866
日本マネー・マザーファンド(評価額)	1,783,277	2,071,279
(B) 負債	7,069,365	3,894,333
未払収益分配金	2,421,059	2,717,887
未払解約金	3,746,909	—
未払信託報酬	890,472	1,162,186
未払利息	3	18
その他未払費用	10,922	14,242
(C) 純資産総額(A-B)	356,268,280	407,803,851
元本	302,632,408	388,269,575
次期繰越損益金	53,635,872	19,534,276
(D) 受益権総口数	302,632,408口	388,269,575口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,772円	10,503円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第13期1,1772円、第14期1,0503円です。

(注) 当ファンドの第13期首元本額は274,317,052円、第13～14期中追加設定元本額は147,469,822円、第13～14期中一部解約元本額は33,517,299円です。

○損益の状況

項 目	第13期	第14期
	2019年9月10日～ 2019年12月9日	2019年12月10日～ 2020年3月9日
	円	円
(A) 配当等収益	2,470,665	4,502,926
受取配当金	2,471,468	4,503,905
受取利息	27	14
支払利息	△ 830	△ 993
(B) 有価証券売買損益	4,560,756	△51,027,547
売買益	4,721,122	64,255
売買損	△ 160,366	△51,091,802
(C) 信託報酬等	△ 901,517	△ 1,176,479
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,129,904	△47,701,100
(E) 前期繰越損益金	25,461,075	28,741,882
(F) 追加信託差損益金	24,465,952	41,211,381
(配当等相当額)	(29,117,288)	(46,084,238)
(売買損益相当額)	(△ 4,651,336)	(△ 4,872,857)
(G) 計(D+E+F)	56,056,931	22,252,163
(H) 収益分配金	△ 2,421,059	△ 2,717,887
次期繰越損益金(G+H)	53,635,872	19,534,276
追加信託差損益金	24,465,952	41,211,381
(配当等相当額)	(29,117,367)	(46,084,446)
(売買損益相当額)	(△ 4,651,415)	(△ 4,873,065)
分配準備積立金	29,169,920	29,355,223
繰越損益金	—	△51,032,328

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第13期	第14期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,156,840円	3,331,228円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	3,379,870円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	29,117,367円	46,084,446円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	26,054,269円	28,741,882円
分配対象収益(a+b+c+d)	60,708,346円	78,157,556円
分配対象収益(1万円当たり)	2,005円	2,012円
分配金額	2,421,059円	2,717,887円
分配金額(1万円当たり)	80円	70円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第13期	第14期
1 万円当たり分配金（税引前）	80円	70円
支払開始日	各決算日から起算して5 営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店	

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年3月9日現在）

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体（551,234千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第14期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債)	千円 470,000 (470,000)	千円 471,506 (471,506)	% 84.0 (84.0)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 84.0 (84.0)
合 計	470,000 (470,000)	471,506 (471,506)	84.0 (84.0)	— (—)	— (—)	— (—)	84.0 (84.0)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第14期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第340回政府保証道路債券	1.7	100,000	100,239	2020/4/28
第30回政府保証日本政策金融公庫債券	0.194	60,000	60,004	2020/3/18
第110回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	60,000	60,252	2020/6/30
第120回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	50,000	50,309	2020/10/30
第12回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	100,279	2020/5/22
第14回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.1	100,000	100,419	2020/7/17
合 計		470,000	471,506	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年9月30日から2027年8月2日まで	
運用方針	主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月2日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

LM・アジア・オセアニア・インカム 資産ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第35期 決算日 2019年9月2日

第36期 決算日 2019年10月2日

第37期 決算日 2019年11月5日

第38期 決算日 2019年12月2日

第39期 決算日 2020年1月6日

第40期 決算日 2020年2月3日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」は、2020年2月3日に第40期の決算を行いましたので、第35期、第36期、第37期、第38期、第39期、第40期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株組 入比	式率 率	投資信託 証券組 入比	純資 産額
		税分	込配	み期 金騰 落				
	円	円	円	%	%	%	百万円	
11期(2017年9月4日)	11,299	78		0.8	51.7	45.3	591	
12期(2017年10月2日)	11,330	42		0.6	50.6	45.0	567	
13期(2017年11月2日)	11,534	22		2.0	50.2	45.3	559	
14期(2017年12月4日)	11,510	38		0.1	50.5	46.6	517	
15期(2018年1月4日)	11,761	0		2.2	50.4	44.4	481	
16期(2018年2月2日)	11,456	23		△2.4	50.8	45.5	437	
17期(2018年3月2日)	10,593	63		△7.0	54.2	43.8	402	
18期(2018年4月2日)	10,584	48		0.4	50.8	39.0	392	
19期(2018年5月2日)	10,892	0		2.9	54.8	42.6	398	
20期(2018年6月4日)	11,009	29		1.3	54.7	42.8	398	
21期(2018年7月2日)	10,904	20		△0.8	54.8	42.4	380	
22期(2018年8月2日)	11,261	49		3.7	56.6	41.1	368	
23期(2018年9月3日)	10,977	78		△1.8	56.1	39.9	324	
24期(2018年10月2日)	11,123	48		1.8	58.1	39.8	311	
25期(2018年11月2日)	10,625	22		△4.3	57.4	40.4	287	
26期(2018年12月3日)	11,071	37		4.5	56.2	40.9	305	
27期(2019年1月4日)	10,426	0		△5.8	56.7	40.4	288	
28期(2019年2月4日)	11,164	29		7.4	55.2	40.7	349	
29期(2019年3月4日)	11,483	72		3.5	57.8	39.8	353	
30期(2019年4月2日)	11,825	49		3.4	56.3	38.4	362	
31期(2019年5月7日)	11,522	25		△2.4	55.4	41.6	346	
32期(2019年6月3日)	11,388	33		△0.9	54.6	42.5	343	
33期(2019年7月2日)	11,910	30		4.8	50.9	45.0	333	
34期(2019年8月2日)	11,609	41		△2.2	50.3	46.6	320	
35期(2019年9月2日)	11,349	81		△1.5	51.6	45.6	298	
36期(2019年10月2日)	11,576	68		2.6	52.1	43.5	320	
37期(2019年11月5日)	12,037	0		4.0	49.2	43.9	320	
38期(2019年12月2日)	11,962	24		△0.4	49.6	45.6	341	
39期(2020年1月6日)	11,832	16		△1.0	48.9	44.3	401	
40期(2020年2月3日)	11,675	29		△1.1	49.7	44.4	432	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰	落		
第35期	(期 首) 2019年8月2日	円 11,609		% —	% 50.3	% 46.6
	8月末	11,425	△1.6		52.0	44.8
	(期 末) 2019年9月2日	11,430	△1.5		51.6	45.6
第36期	(期 首) 2019年9月2日	11,349		—	51.6	45.6
	9月末	11,709	3.2		51.9	43.4
	(期 末) 2019年10月2日	11,644	2.6		52.1	43.5
第37期	(期 首) 2019年10月2日	11,576		—	52.1	43.5
	10月末	11,947	3.2		51.1	46.0
	(期 末) 2019年11月5日	12,037	4.0		49.2	43.9
第38期	(期 首) 2019年11月5日	12,037		—	49.2	43.9
	11月末	11,995	△0.3		49.5	45.5
	(期 末) 2019年12月2日	11,986	△0.4		49.6	45.6
第39期	(期 首) 2019年12月2日	11,962		—	49.6	45.6
	12月末	12,097	1.1		49.0	44.2
	(期 末) 2020年1月6日	11,848	△1.0		48.9	44.3
第40期	(期 首) 2020年1月6日	11,832		—	48.9	44.3
	1月末	11,857	0.2		49.6	44.3
	(期 末) 2020年2月3日	11,704	△1.1		49.7	44.4

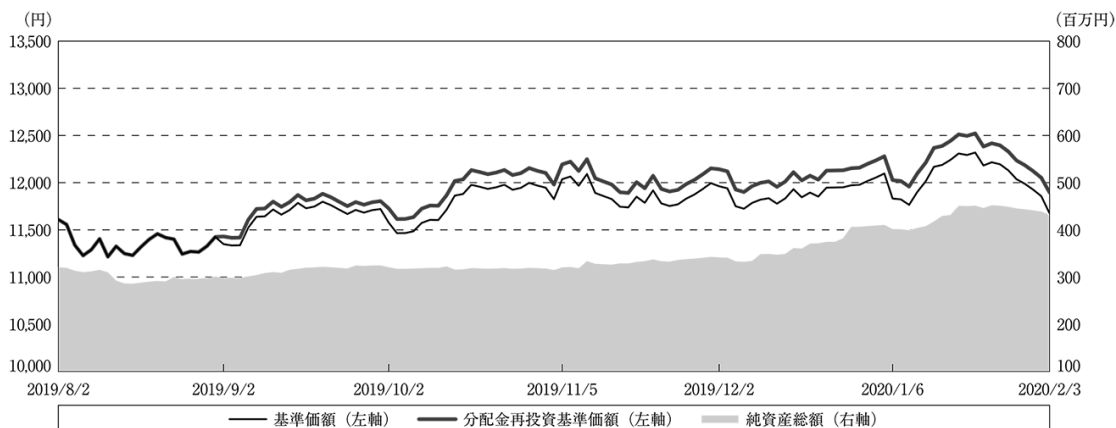
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年8月3日～2020年2月3日)



第35期首：11,609円

第40期末：11,675円（既払分配金(税込み)：218円）

騰落率：2.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年8月2日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラスとなりました。

株式要因については、保有株式からの配当を手堅く確保したことが奏功し、プラスとなりました。為替要因についても、若干のプラスとなりました。

投資環境

(2019年8月3日～2020年2月3日)

当作成期のアジア・オセアニア地域の株式市場は、上昇しました。

期の前半は、米中の貿易摩擦が激化することの懸念が強まったことから、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、アジア・オセアニア地域の株式市場は下落しました。しかしその後は、米中の貿易協議が進展するとの期待が広がったことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は底堅く推移しました。

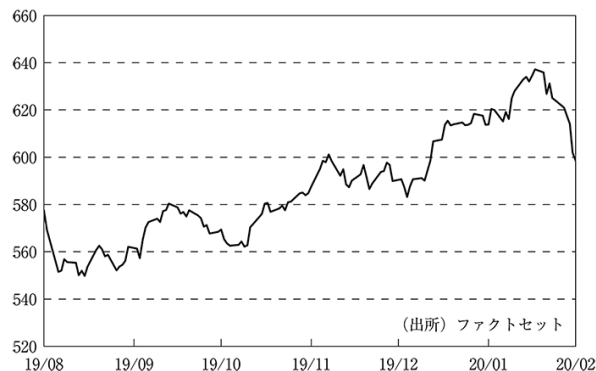
期の半ばは、米中の貿易協議に対する進展期待を背景にアジア・オセアニア地域の株式市場は上昇基調となりました。

期の後半は、米中が貿易協議の「第1段階」で合意し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は堅調となりました。しかしその後は、中国の新型コロナウイルスの感染拡大で世界経済が減速するとの懸念が強まり、リスク回避姿勢が強まったことから、当作成期末にかけて、アジア・オセアニア地域の株式市場は下落しました。

国別では、インド、ニュージーランドなどで株価が上昇する一方、フィリピン、タイなどで株価が下落しました。

為替市場では、マレーシアリングgit、シンガポールドルなどが対円で上昇する一方、インドルピーが下落しました。

MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index（現地通貨ベース）の推移



当ファンドのポートフォリオ

(2019年8月3日～2020年2月3日)

当ファンドは、主に「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。

当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用に努めてまいりました。

分配金

(2019年8月3日～2020年2月3日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	2019年8月3日～ 2019年9月2日	2019年9月3日～ 2019年10月2日	2019年10月3日～ 2019年11月5日	2019年11月6日～ 2019年12月2日	2019年12月3日～ 2020年1月6日	2020年1月7日～ 2020年2月3日
当期分配金 (対基準価額比率)	81 0.709%	68 0.584%	— —%	24 0.200%	16 0.135%	29 0.248%
当期の収益	81	47	—	21	16	14
当期の収益以外	—	20	—	2	—	15
翌期繰越分配対象額	2,107	2,089	2,267	2,267	2,297	2,284

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニアの株式市場に上場している株式および不動産投資信託へ投資します。主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りの高い銘柄を組入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きを目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2019年8月3日～2020年2月3日)

項 目	第35期～第40期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 39	% 0.334	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0.309)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.003)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.023	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.014)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.010)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.032	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.022)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.010)	
(d) そ の 他 費 用	27	0.224	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(24)	(0.200)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(2)	(0.017)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	73	0.613	
作成期間の平均基準価額は、11,838円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月3日～2020年2月3日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第35期～第40期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	千口 112,896	千円 154,900	千口 37,702	千円 49,276

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年8月3日～2020年2月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第35期～第40期	
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	594,686千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	867,000千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月3日～2020年2月3日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2019年8月3日～2020年2月3日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年8月3日～2020年2月3日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年2月3日現在)

親投資信託残高

銘柄	柄	第34期末		第40期末		
		口	数	口	数	評価額
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド			千口		千口	千円
			244,456		319,650	433,350

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月3日現在)

項目	第40期末	
	評価額	比率
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	千円 433,350	% 100.0
投資信託財産総額	433,350	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産（1,607,369千円）の投資信託財産総額（1,681,409千円）に対する比率は95.6%です。

(注) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月3日における邦貨換算レートは、1米ドル=108.52円、1オーストラリアドル=72.72円、1ニュージーランドドル=70.16円、1香港ドル=13.97円、1シンガポールドル=79.51円、1マレーシアリングギット=26.45円、1タイバーツ=3.47円、1フィリピンペソ=2.13円、1中国元=15.71円、1インドルピー=1.53円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末
	2019年9月2日現在	2019年10月2日現在	2019年11月5日現在	2019年12月2日現在	2020年1月6日現在	2020年2月3日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	301,212,393	322,746,119	320,754,785	342,560,112	402,402,868	433,350,593
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド(附随)	301,212,393	322,746,119	320,754,785	342,560,112	402,402,868	433,350,593
(B) 負債	2,312,539	2,064,033	209,902	859,502	797,318	1,307,791
未払収益分配金	2,133,370	1,883,697	—	685,563	543,091	1,073,144
未払信託報酬	166,033	167,523	195,158	161,843	236,856	218,524
その他未払費用	13,136	12,813	14,744	12,096	17,371	16,123
(C) 純資産総額(A－B)	298,899,854	320,682,086	320,544,883	341,700,610	401,605,550	432,042,802
元本	263,379,104	277,014,281	266,308,481	285,651,290	339,432,361	370,049,869
次期繰越損益金	35,520,750	43,667,805	54,236,402	56,049,320	62,173,189	61,992,933
(D) 受益権総口数	263,379,104口	277,014,281口	266,308,481口	285,651,290口	339,432,361口	370,049,869口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,349円	11,576円	12,037円	11,962円	11,832円	11,675円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額 276,431,789円

当作成期中追加設定元本額 130,169,018円

当作成期中一部解約元本額 36,550,938円

○損益の状況

項 目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	2019年8月3日～ 2019年9月2日	2019年9月3日～ 2019年10月2日	2019年10月3日～ 2019年11月5日	2019年11月6日～ 2019年12月2日	2019年12月3日～ 2020年1月6日	2020年1月7日～ 2020年2月3日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 4,377,651	7,848,529	12,466,099	△ 984,771	△ 3,193,113	△ 5,554,957
売買益	805,479	7,850,674	12,603,637	—	4,531	—
売買損	△ 5,183,130	△ 2,145	△ 137,538	△ 984,771	△ 3,197,644	△ 5,554,957
(B) 信託報酬等	△ 179,169	△ 180,336	△ 209,902	△ 173,939	△ 254,227	△ 234,647
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,556,820	7,668,193	12,256,197	△ 1,158,710	△ 3,447,340	△ 5,789,604
(D) 前期繰越損益金	34,583,587	27,687,879	32,178,791	44,434,988	42,278,536	38,288,105
(E) 追加信託差損益金	7,627,353	10,195,430	9,801,414	13,458,605	23,885,084	30,567,576
(配当等相当額)	(13,239,018)	(16,510,398)	(15,945,613)	(20,331,315)	(32,901,744)	(40,027,958)
(売買損益相当額)	(△ 5,611,665)	(△ 6,314,968)	(△ 6,144,199)	(△ 6,872,710)	(△ 9,016,660)	(△ 9,460,382)
(F) 計(C+D+E)	37,654,120	45,551,502	54,236,402	56,734,883	62,716,280	63,066,077
(G) 収益分配金	△ 2,133,370	△ 1,883,697	0	△ 685,563	△ 543,091	△ 1,073,144
次期繰越損益金(F+G)	35,520,750	43,667,805	54,236,402	56,049,320	62,173,189	61,992,933
追加信託差損益金	7,627,353	10,195,430	9,801,414	13,458,605	23,885,084	30,567,576
(配当等相当額)	(13,326,106)	(16,586,625)	(15,945,613)	(20,384,150)	(32,992,608)	(40,084,056)
(売買損益相当額)	(△ 5,698,753)	(△ 6,391,195)	(△ 6,144,199)	(△ 6,925,545)	(△ 9,107,524)	(△ 9,516,480)
分配準備積立金	42,179,047	41,309,553	44,434,988	44,373,692	45,000,901	44,445,854
繰越損益金	△14,285,650	△ 7,837,178	—	△ 1,782,977	△ 6,712,796	△13,020,497

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.30%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	2,624,540	1,324,977	577,795	624,267	1,495,548	518,097
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	4,144,102	0	0	0
(C) 収益調整金	13,326,106	16,586,625	15,945,613	20,384,150	32,992,608	40,084,056
(D) 分配準備積立金	41,687,877	41,868,273	39,713,091	44,434,988	44,048,444	45,000,901
分配対象収益額(A+B+C+D)	57,638,523	59,779,875	60,380,601	65,443,405	78,536,600	85,603,054
(1万円当たり収益分配対象額)	(2,188)	(2,157)	(2,267)	(2,291)	(2,313)	(2,313)
収益分配金	2,133,370	1,883,697	0	685,563	543,091	1,073,144
(1万円当たり収益分配金)	(81)	(68)	(0)	(24)	(16)	(29)

○分配金のお知らせ

	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
1 万口当たり分配金（税込み）	81円	68円	0円	24円	16円	29円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年2月3日現在）

<LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド>

下記は、LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド全体（1,222,246千口）の内容です。

外国株式

銘	柄	第34期末		第40期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP		869	665	1,045	76,013	運輸
APA GROUP		489	375	424	30,901	公益事業
SYDNEY AIRPORT		647	372	312	22,745	運輸
AURIZON HOLDINGS LTD		1,294	857	463	33,727	運輸
AUSNET SERVICES		3,218	2,619	463	33,722	公益事業
AGL ENERGY LTD		409	379	757	55,062	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	6,928	5,270	3,467	252,172	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<15.2%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
CONTACT ENERGY LTD		1,138	149	111	7,818	公益事業
MERCURY NZ LTD		671	—	—	—	公益事業
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		171	—	—	—	運輸
GENESIS ENERGY LTD		1,082	—	—	—	公益事業
KIWI PROPERTY GROUP LTD		1,518	3,131	490	34,384	不動産
MERIDIAN ENERGY LTD		420	—	—	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	5,004	3,281	601	42,203	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	2	—	<2.5%>	
(香港)				千香港ドル		
CLP HOLDINGS LTD		490	805	6,532	91,260	公益事業
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H		1,740	1,740	1,092	15,265	運輸
MTR CORP		230	180	790	11,039	運輸
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCT		4,780	3,760	2,553	35,665	運輸
GUANGDONG INVESTMENT LTD		2,540	2,240	3,548	49,567	公益事業
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT		480	260	1,053	14,710	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	10,260	8,985	15,569	217,508	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<13.1%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
ASCENDAS INDIA TRUST		3,290	2,251	355	28,278	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	3,290	2,251	355	28,278	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.7%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD		823	557	375	9,929	運輸
PETRONAS GAS BHD		—	510	816	21,583	公益事業
WESTPORTS HOLDINGS BHD		2,774	2,597	1,025	27,132	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	3,597	3,664	2,217	58,645	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<3.5%>	
(タイ)				千タイバーツ		
DIGITAL TELECOMMUNICATIONS-F		4,427	10,935	19,028	66,029	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	4,427	10,935	19,028	66,029	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<4.0%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
MANILA ELECTRIC COMPANY		353	619	15,851	33,763	公益事業
MANILA ELECTRIC COMPANY		353	619	15,851	33,763	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	5,066	3,511	25,207	53,691	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.2%>	

LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	株数	第40期末		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(インド) NHPC LTD BHARTI INFRAEAL LTD	百株 16,556 1,676	百株 15,855 1,156	千インドルピー 37,895 28,580	千円 57,980 43,728	公益事業 電気通信サービス
小計	株数・金額 18,233	株数 17,012	66,476	101,708	
	銘柄数<比率>	2	—	<6.1%>	
合計	株数・金額 56,806	株数 54,911	—	820,238	
	銘柄数<比率>	26	23	—	<49.5%>

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のく>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	第40期末				比率
		口数	評価額		比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア) CHARTER HALL RETAIL REIT GPT GROUP STOCKLAND SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA SCENTRE GROUP VICINITY CENTRES	百口 — 772 1,867 2,038 2,701 4,895	百口 1,189 652 1,066 1,652 3,103 4,387	千オーストラリアドル 560 391 524 477 1,197 1,114	千円 40,737 28,462 38,161 34,720 87,102 81,032	— 2.5 1.7 2.3 2.1 5.3 4.9	
小計	口数・金額 12,275	口数 12,050	4,265	310,217		
	銘柄数<比率>	5	6	—	<18.7%>	
(ニュージーランド) GOODMAN PROPERTY TRUST	988	—	千ニュージーランドドル —	—	—	
小計	口数・金額 988	—	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(香港) LINK REIT FORTUNE REIT	305 5,280	160 2,930	千香港ドル 1,264 2,601	17,658 36,347	1.1 2.2	
小計	口数・金額 5,585	3,090	3,865	54,005		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.3%>	
(シンガポール) CAPITALAND MALL TRUST CAPITALAND COMMERCIAL TRUST FRASERS CENTREPOINT TRUST MAPLE TREE INDUSTRIAL TRUST SPH REIT KEPPEL DC REIT	4,717 1,608 1,426 5,125 3,657 2,978	2,750 1,347 990 2,962 2,712 2,196	千シンガポールドル 693 277 285 823 287 496	55,100 22,065 22,669 65,471 22,856 39,469	3.3 1.3 1.4 4.0 1.4 2.4	
小計	口数・金額 19,511	12,957	2,862	227,633		
	銘柄数<比率>	6	6	—	<13.7%>	
(マレーシア) PAVILION REAL ESTATE INVEST IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	3,260 5,644	— 4,169	千マレーシアリンギット — 800	— 21,171	— 1.3	
小計	口数・金額 8,904	4,169	800	21,171		
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.3%>	
(中国) HUI XIAN REIT	14,840	12,180	千中国元 3,897	61,231	3.7	
小計	口数・金額 14,840	12,180	3,897	61,231		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.7%>	

LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	柄	第34期末		第40期末		比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		百口	百口	千インドルピー	千円	%
EMBASSY OFFICE PARKS REIT		1,136	964	38,865	59,464	3.6
小計	口数・金額	1,136	964	38,865	59,464	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.6%>	
合計	口数・金額	63,240	45,411	—	733,724	
	銘柄数<比率>	18	17	—	<44.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第3期 決算日 2019年8月2日

(計算期間：2018年8月3日～2019年8月2日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」の第3期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		期騰	中率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2016年9月30日	10,000	—	—	—	—	1,200
1期(2017年8月2日)	11,687		16.9	49.9	45.6	618
2期(2018年8月2日)	12,189		4.3	56.3	40.9	6,439
3期(2019年8月2日)	13,182		8.1	50.1	46.4	2,001

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

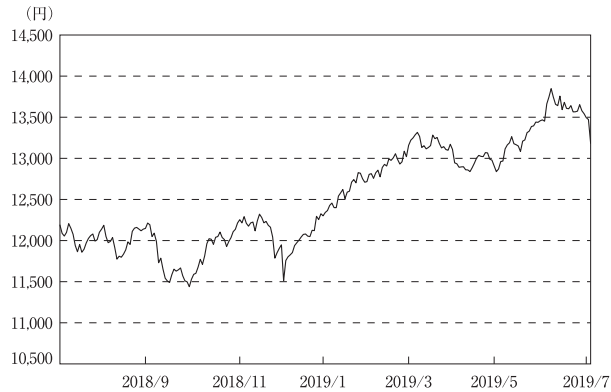
年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託組入比率
		騰	落率		
(期首)	円		%	%	%
2018年8月2日	12,189	—	—	56.3	40.9
8月末	12,050	△	1.1	54.9	38.9
9月末	12,148	△	0.3	57.0	39.3
10月末	11,589	△	4.9	56.4	40.4
11月末	12,254		0.5	56.2	40.9
12月末	11,948	△	2.0	56.1	40.0
2019年1月末	12,301		0.9	54.3	40.5
2月末	12,709		4.3	56.5	38.6
3月末	13,158		7.9	58.3	39.4
4月末	13,109		7.5	55.8	41.0
5月末	12,908		5.9	53.5	41.8
6月末	13,438		10.2	51.4	44.6
7月末	13,495		10.7	49.8	46.3
(期末)					
2019年8月2日	13,182		8.1	50.1	46.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年8月3日～2019年8月2日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。
株式要因はプラスとなりました。一方、為替要因はマイナスとなりました。

投資環境

当期のアジア・オセアニア地域の株式市場は、下落しました。

期の前半は、米国国債利回りの急速な上昇を受けて新興国からの資金流出懸念が意識されたことや、米国株式市場の急落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は下落しました。

期の半ばは、世界経済の先行き不透明感が浮上し、株式相場が世界的に下落する中、アジア・オセアニア地域の株式市場は上値の重い

展開となりました。しかしその後は、世界経済の先行きに対する過度の警戒感が後退したことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は反発し、その後も上昇傾向となりました。

期の後半は、米中の貿易交渉が不調に終わり、リスク回避姿勢が改めて意識されたことから、アジア・オセアニア地域の株式市場は下落しました。しかしその後は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測が広がる中、米国株式相場が堅調となったことや米国国債利回りが低下したことなどが好感され、アジア・オセアニア地域の株式市場は底堅く推移しました。

国別では、ニュージーランド、オーストラリアなどで株価が上昇する一方、マレーシアでは下落しました。

為替市場では、アジア・オセアニア地域の通貨は対円で総じて下落し、特に豪ドル、ニュージーランドドルなどが大きく下落しました。

MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index（現地通貨ベース）の推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。

当期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用に努めてまいりました。

○今後の運用方針

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニアの株式市場に上場している株式および不動産投資信託へ投資します。主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りの高い銘柄を組入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年8月3日～2019年8月2日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 8	% 0.065	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.040)	
(投資信託証券)	(3)	(0.025)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	12	0.093	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.065)	
(投資信託証券)	(4)	(0.028)	
(c) そ の 他 費 用	23	0.185	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(保 管 費 用)	(23)	(0.185)	
合 計	43	0.343	
期中の平均基準価額は、12,592円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月3日～2019年8月2日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株 4,005	千オーストラリアドル 2,477	百株 15,313	千オーストラリアドル 10,723
	ニュージーランド	643	千ニュージーランドドル 449	26,700	千ニュージーランドドル 9,558
	香港	2,760	千香港ドル 7,811	28,390	千香港ドル 51,441
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	6,533	千シンガポールドル 760
	マレーシア	—	千マレーシアリンギット —	20,631	千マレーシアリンギット 12,403
国	タイ	4,427	千タイバーツ 7,641	933	千タイバーツ 25,018
	フィリピン	6,682	千フィリピンペソ 23,990	3,448	千フィリピンペソ 60,914
	インド	9,654	千インドルピー 30,845	33,012	千インドルピー 148,154

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	STOCKLAND	734	281	4,204	1,689
	VICINITY CENTRES	1,974	522	11,335	3,006
	SCENTRE GROUP	1,138	448	2,795	1,137
	MIRVAC GROUP	—	—	4,360	1,137
	GPT GROUP	—	—	3,312	1,861
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	2,492	655	453	112
	小 計	6,339	1,908	26,461	8,945
	ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
	GOODMAN PROPERTY TRUST	—	—	3,719	617
	小 計	—	—	3,719	617
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	FORTUNE REIT	1,650	1,699	9,120	8,781
	LINK REIT	145	1,094	1,715	14,230
	小 計	1,795	2,793	10,835	23,011
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL	—	—	19,958	426
	CAPITALAND MALL TRUST	871	192	13,133	3,005
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	1,018	213	7,403	1,487
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	—	3,483	650
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	5,108	1,159
	SPH REIT	1,590	169	7,596	762
	KEPPEL DC REIT	6,734	921	3,756	565
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	—	—
		(58)	(—)	(58)	(9)
	小 計	10,213	1,497	60,437	8,057
	(58)	(—)	(58)	(9)	
マレーシア		千マレーシアリンギット		千マレーシアリンギット	
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	—	—	13,087	2,289	
PAVILION REAL ESTATE INVEST	—	—	8,508	1,481	
小 計	—	—	21,595	3,771	
タイ		千タイバーツ		千タイバーツ	
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD-FOR	—	—	8,558	22,704	
小 計	—	—	8,558	22,704	
インド		千インドルピー		千インドルピー	
EMBASSY OFFICE PARKS REIT	1,176	40,070	40	1,498	
小 計	1,176	40,070	40	1,498	
中国		千中国元		千中国元	
HUI XIAN REIT	—	—	32,460	10,506	
小 計	—	—	32,460	10,506	

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は、株式交換、リインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年8月3日～2019年8月2日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,594,230千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,006,643千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月3日～2019年8月2日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年8月2日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル 千円		
TRANSURBAN GROUP	3,425	869	1,369	99,956 運輸	
APA GROUP	2,068	489	544	39,771 公益事業	
SYDNEY AIRPORT	1,281	647	546	39,864 運輸	
AURIZON HOLDINGS LTD	—	1,294	757	55,255 運輸	
AUSNET SERVICES	9,909	3,218	576	42,051 公益事業	
AGL ENERGY LTD	1,551	409	837	61,110 公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,236 5	6,929 6	4,632 — <16.9%>	338,011
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
CONTACT ENERGY LTD	4,190	1,138	885	62,258 公益事業	
MERCURY NZ LTD	5,968	671	319	22,426 公益事業	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	1,380	171	163	11,471 運輸	
GENESIS ENERGY LTD	5,374	1,082	369	25,936 公益事業	
KIWI PROPERTY GROUP LTD	6,726	1,518	246	17,286 不動産	
MERIDIAN ENERGY LTD	7,420	420	203	14,287 公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	31,062 6	5,005 6	2,187 — <7.7%>	153,668
(香港)			千香港ドル		
CLP HOLDINGS LTD	1,665	490	4,162	57,068 公益事業	
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	10,000	1,740	1,097	15,052 運輸	
MTR CORP	1,885	230	1,171	16,066 運輸	
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCT	10,800	4,780	2,954	40,499 運輸	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	10,520	2,540	4,170	57,180 公益事業	
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	1,020	480	2,337	32,048 不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	35,890 6	10,260 6	15,895 — <10.9%>	217,916
(シンガポール)			千シンガポールドル		
ASCENDAS INDIA TRUST	9,823	3,290	463	36,137 不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,823 1	3,290 1	463 — <1.8%>	36,137
(マレーシア)			千マレーシアリングギット		
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	5,702	823	694	17,927 運輸	
PETRONAS GAS BHD	1,666	—	—	— 公益事業	
WESTPORTS HOLDINGS BHD	16,860	2,774	1,115	28,781 運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,228 3	3,597 4	1,810 — <2.3%>	46,710
(タイ)			千タイバーツ		
ELECTRICITY GEN PUB CO-FOR R	933	—	—	— 公益事業	
DIGITAL TELECOMMUNICATIONS-F	—	4,427	7,702	26,729 電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	933 1	4,427 1	7,702 — <1.3%>	26,729
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
ABOITIZ POWER CORP	—	4,713	16,306	34,081 公益事業	
MANILA ELECTRIC COMPANY	1,833	353	13,210	27,609 公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,833 1	5,066 2	29,517 — <3.1%>	61,690
(インド)			千インドルピー		
NHPC LTD	37,590	16,556	36,093	56,306 公益事業	

L・M・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	電気通信サービス	
BHARTI INFRA TEL LTD	4,001	1,676	42,066	65,624		
小 計	株数・金額	41,591	18,233	78,161	121,931	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<6.1%>	
合 計	株数・金額	163,597	56,806	140,367	1,002,792	
	銘柄数<比率>	25	26	—	<50.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末		比 率		
		口数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
MIRVAC GROUP	4,360	—	—	—	—	
GPT GROUP	4,085	772	482	35,237	1.8	
STOCKLAND	5,337	1,867	857	62,548	3.1	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	—	2,038	507	37,048	1.9	
SCENTRE GROUP	4,358	2,701	1,085	79,242	4.0	
VICINITY CENTRES	14,255	4,895	1,277	93,252	4.7	
小 計	口数・金額	32,397	12,275	4,211	307,329	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<15.4%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
GOODMAN PROPERTY TRUST	4,707	988	205	14,415	0.7	
小 計	口数・金額	4,707	988	205	14,415	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT	1,875	305	2,758	37,822	1.9	
FORTUNE REIT	12,750	5,280	5,364	73,547	3.7	
小 計	口数・金額	14,625	5,585	8,123	111,369	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.6%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND MALL TRUST	16,979	4,717	1,207	94,068	4.7	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	5,091	1,608	331	25,807	1.3	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	6,534	1,426	369	28,771	1.4	
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL	19,958	—	—	—	—	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	11,510	5,125	1,137	88,630	4.4	
SPH REIT	9,663	3,657	394	30,767	1.5	
KEPPEL DC REIT	—	2,978	503	39,205	2.0	
小 計	口数・金額	69,735	19,511	3,944	307,250	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<15.4%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
PAVILION REAL ESTATE INVEST	11,768	3,260	609	15,734	0.8	
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	18,731	5,644	1,094	28,260	1.4	
小 計	口数・金額	30,499	8,904	1,705	43,995	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.2%>	
(タイ)				千タイバーツ		
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD-FOR	8,558	—	—	—	—	
小 計	口数・金額	8,558	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	—	
(中国)				千中国元		
HUI XIAN REIT	47,300	14,840	5,090	79,049	4.0	
小 計	口数・金額	47,300	14,840	5,090	79,049	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.0%>	

L M・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末				
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド) EMBASSY OFFICE PARKS REIT	百口 —	百口 1,136	千インドルピー 41,642	千円 64,962	% 3.2	
小計	口数・金額 —	1,136	41,642	64,962		
	銘柄数<比率> —	1	—	<3.2%>		
合計	口数・金額 207,821	63,240	64,920	928,369		
	銘柄数<比率> 18	18	—	<46.4%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年8月2日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,002,792	% 49.9
投資証券	928,369	46.1
コール・ローン等、その他	79,917	4.0
投資信託財産総額	2,011,078	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,971,969千円) の投資信託財産総額 (2,011,078千円) に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月2日における邦貨換算レートは、1米ドル=107.17円、1オーストラリアドル=72.98円、1ニュージーランドドル=70.27円、1香港ドル=13.71円、1シンガポールドル=77.90円、1マレーシアリングギット=25.81円、1タイバーツ=3.47円、1フィリピンペソ=2.09円、1中国元=15.53円、1インドルピー=1.56円。

○特定資産の価格等の調査

(2018年8月3日～2019年8月2日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月2日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,011,078,070
コール・ローン等	68,751,462
株式(評価額)	1,002,792,132
投資証券(評価額)	928,369,778
未収配当金	11,164,698
(B) 負債	10,024,240
未払解約金	10,024,165
未払利息	75
(C) 純資産総額(A-B)	2,001,053,830
元本	1,517,965,277
次期繰越損益金	483,088,553
(D) 受益権総口数	1,517,965,277口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,182円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	5,282,666,602円
期中追加設定元本額	287,044,229円
期中一部解約元本額	4,051,745,554円

(注) 期末における元本の内訳

L M ・ ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア ・ イ ン カ ム 資 産 フ ァ ン ド (年2回決算型)	564,171,233円
L M ・ ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア ・ イ ン カ ム 資 産 フ ァ ン ド (毎月分配型)	555,116,455円
L M ・ ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア ・ イ ン カ ム 資 産 フ ァ ン ド (適格機関投資家専用)	244,456,842円
L M ・ ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア ・ イ ン カ ム 資 産 フ ァ ン ド (3ヵ月決算型)	154,220,747円

○損益の状況 (2018年8月3日～2019年8月2日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	191,190,910
受取配当金	190,145,393
受取利息	1,097,661
支払利息	△ 52,144
(B) 有価証券売買損益	62,165,266
売買益	452,401,422
売買損	△ 390,236,156
(C) 保管費用等	△ 6,793,376
(D) 当期損益金(A+B+C)	246,562,800
(E) 前期繰越損益金	1,156,370,269
(F) 追加信託差損益金	77,993,554
(G) 解約差損益金	△ 997,838,070
(H) 計(D+E+F+G)	483,088,553
次期繰越損益金(H)	483,088,553

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本マネー・マザーファンド 第14期 運用状況のご報告 決算日：2019年10月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	純資産総額
		騰	落				
10期 (2015年10月13日)	円 10,201		0.0	% 84.2	% —		百万円 1,099
11期 (2016年10月11日)	10,201		0.0	51.0	—		752
12期 (2017年10月10日)	10,194		△0.1	72.4	—		761
13期 (2018年10月10日)	10,187		△0.1	86.0	—		778
14期 (2019年10月10日)	10,180		△0.1	97.5	—		680

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

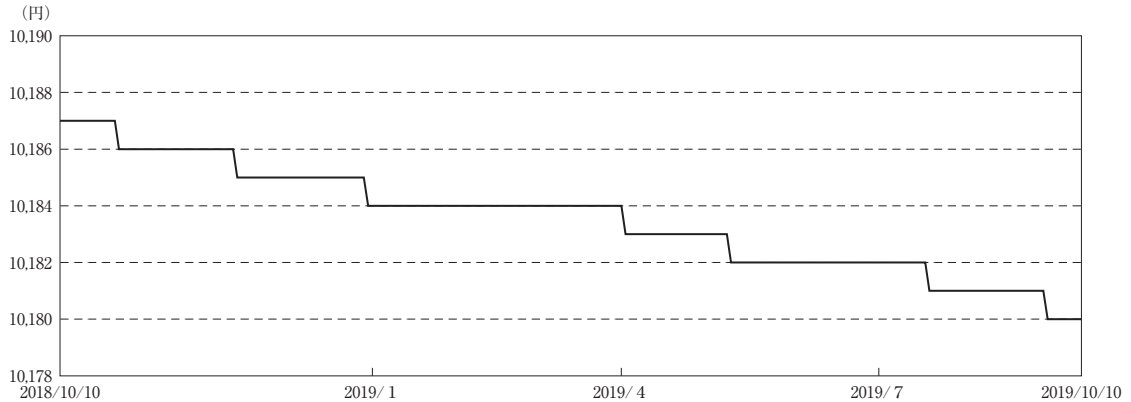
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
		騰	落				
(期首) 2018年10月10日	円 10,187		% —	% 86.0	% —		% —
10月末	10,186		△0.0	62.7	—		—
11月末	10,186		△0.0	82.2	—		—
12月末	10,185		△0.0	75.7	—		—
2019年1月末	10,184		△0.0	82.1	—		—
2月末	10,184		△0.0	82.0	—		—
3月末	10,184		△0.0	80.8	—		—
4月末	10,184		△0.0	64.5	—		—
5月末	10,183		△0.0	71.1	—		—
6月末	10,182		△0.0	71.2	—		—
7月末	10,182		△0.0	72.4	—		—
8月末	10,181		△0.1	72.4	—		—
9月末	10,180		△0.1	85.0	—		—
(期末) 2019年10月10日	10,180		△0.1	97.5	—		—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2018年10月11日～2019年10月10日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、保有債券の利回りがマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

投資環境

(2018年10月11日～2019年10月10日)

短期金融市場では、1年国債利回りが低下しました。日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続していることを受けて、2019年7月まで、1年国債利回りが-0.10%から-0.20%のレンジ内で推移しました。その後は、米中貿易摩擦の激化を背景に景気減速懸念が強まり、世界的に債券利回りが低下したことや、日銀の追加金融緩和観測の高まりなどから、1年国債利回りが低下基調を辿り、-0.28%近辺で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年10月11日～2019年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年10月11日～2019年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は、10,183円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月11日～2019年10月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 1,350,367	千円 1,350,357
内	特殊債券	767,839	— (767,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月11日～2019年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年10月10日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	660,000 (660,000)	663,171 (663,171)	97.5 (97.5)	— (—)	— (—)	— (—)	97.5 (97.5)
合 計	660,000 (660,000)	663,171 (663,171)	97.5 (97.5)	— (—)	— (—)	— (—)	97.5 (97.5)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円	
第340回政府保証道路債券		1.7	100,000	100,963	2020/4/28
第30回政府保証日本政策金融公庫債券		0.194	60,000	60,074	2020/3/18
第91回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	50,000	50,036	2019/10/31
第95回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	50,000	50,133	2019/12/27
第6回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.4	100,000	100,154	2019/11/18
第12回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.3	100,000	100,850	2020/5/22
第14回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.1	100,000	100,907	2020/7/17
第203回政府保証預金保険機構債		0.1	100,000	100,052	2020/1/17
小	計		660,000	663,171	
合	計		660,000	663,171	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 663,171	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,242	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	680,413	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	680,413,319 円
コール・ローン等	16,630,418
公社債(評価額)	663,171,913
未収利息	601,102
前払費用	9,886
(B) 負債	1,305
未払利息	9
その他未払費用	1,296
(C) 純資産総額(A-B)	680,412,014
元本	668,362,483
次期繰越損益金	12,049,531
(D) 受益権総口数	668,362,483口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,180円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0180円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は764,236,978円、期中追加設定元本額は2,357,333円、期中一部解約元本額は98,231,828円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	571,463,498円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン	26,594,229円
米国中小型株オープン (3ヵ月決算型)	7,792,381円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	5,298,407円
米国中小型株オープン	4,940,794円
米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)	1,765,572円
インカム資産オープン (アジア・オセアニア)	1,469,723円

○損益の状況 (2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,816,639 円
受取利息	6,937,630
支払利息	△ 120,991
(B) 有価証券売買損益	△ 7,336,073
売買損	△ 7,336,073
(C) その他費用等	△ 9,963
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 529,397
(E) 前期繰越損益金	14,304,433
(F) 追加信託差損益金	42,667
(G) 解約差損益金	△ 1,768,172
(H) 計(D+E+F+G)	12,049,531
次期繰越損益金(H)	12,049,531

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。